

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	公共事業におけるVFM最大化経費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房	担当課室	技術調査課	課長 横山晴生		
会計区分	一般会計	上位政策	施策目標33 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム (平成20年3月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、VFM最大化を目的とした「総合的なコスト構造改善」を推進するため、「コスト縮減」と「更なる品質改善」の両面から公共事業を改善することを目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に盛り込まれている具体的な施策について、取組みを推進するうえで必要となる検討を実施。					
実施状況	<p>「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に盛り込まれている施策について、以下の検討を実施した。</p> <p>【コスト縮減の観点】</p> <p>①積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ②コスト縮減の観点から新技術の活用によるコスト改善効果の適切な把握手法に関する検討 【更なる品質改善の観点】</p> <p>③公共工事等における企業及び技術者評価のあり方に関する検討 ④最新技術を活用した新たな監督検査手法に関する検討</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	79	70	73	
	執行額	—	75	65		
	執行率	—	95.2%	93.5%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請書を求めており、支出先・用途を確認している。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めているところではあるが、簡易な調査等について別途業務として一般競争入札の採用を検討するなど、より一層の効率化に努めるものとする。 				
予算チームの効率化						
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2123-09 社会資本整備・管理効率化推進調査費 70百万円 65百万円 					

国土交通省
65百万円

各事業の企画・立案、
進捗管理・指導

【企画競争等】

A. 民間企業等(3社)
65百万円

- ・積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討
- ・公共工事等における企業及び技術者評価のあり方に関する検討
- ・最新技術を活用した新たな監督検査手法に関する検討
- ・新技術の活用によるコスト改善効果の適切な把握手法に関する検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.(財)国土技術研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	・積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ・公共工事等における企業及び技術者評価のあり方に関する検討 ・最新技術を活用した新たな監督検査手法に関する検討	48			
計		48	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.(財)先端建設技術センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.民間企業等(3社) 65百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)国土技術研究センター	48
2	(財)先端建設技術センター	9
3	(社)建設電気技術協会	8
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		